
2017年3月期 中間決算説明会 【別冊】

2016年11月18日

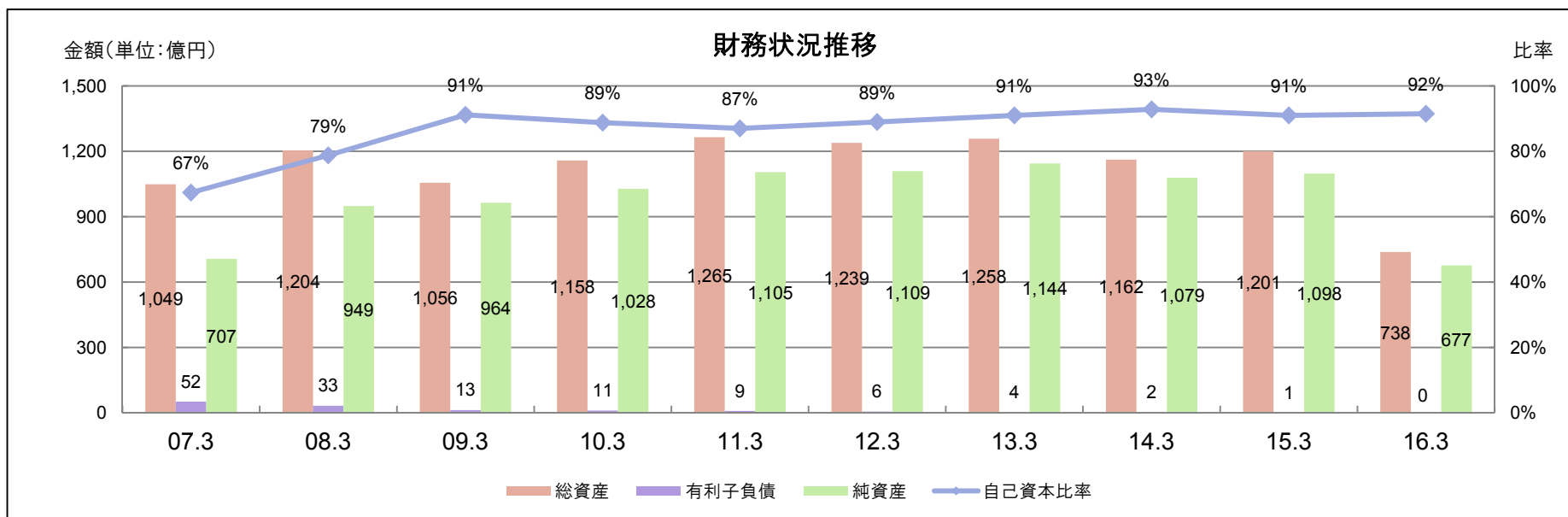
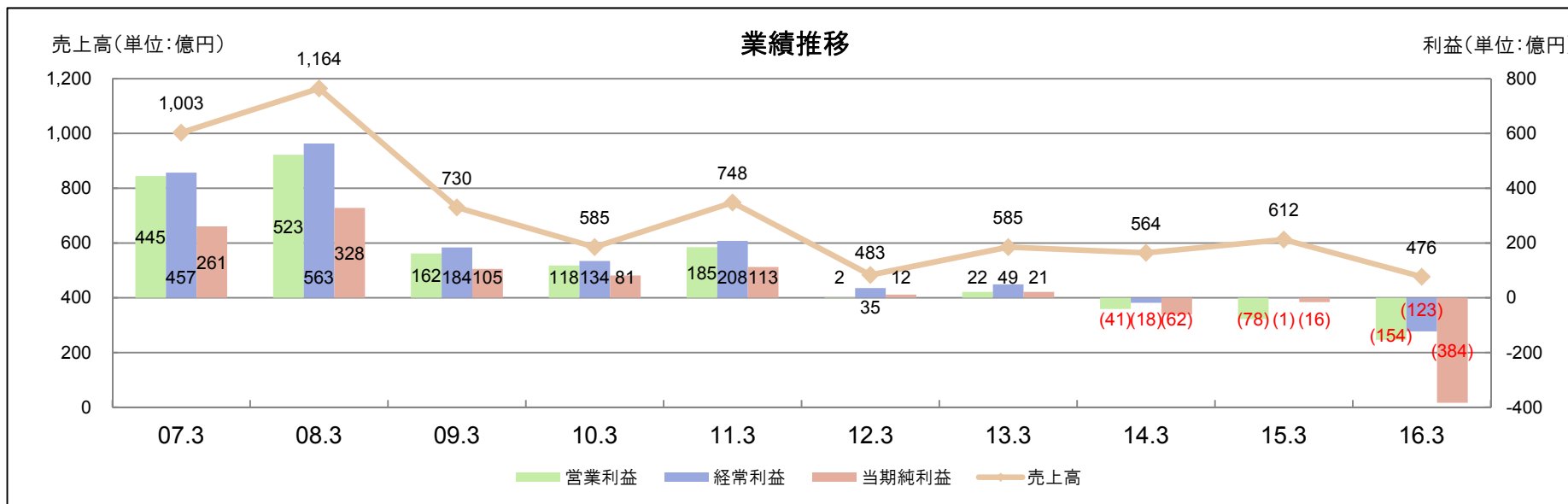
お問合せ先:総務部(IR担当) 03-3201-6681

ホームページ: <http://www.pacific-metals.co.jp>

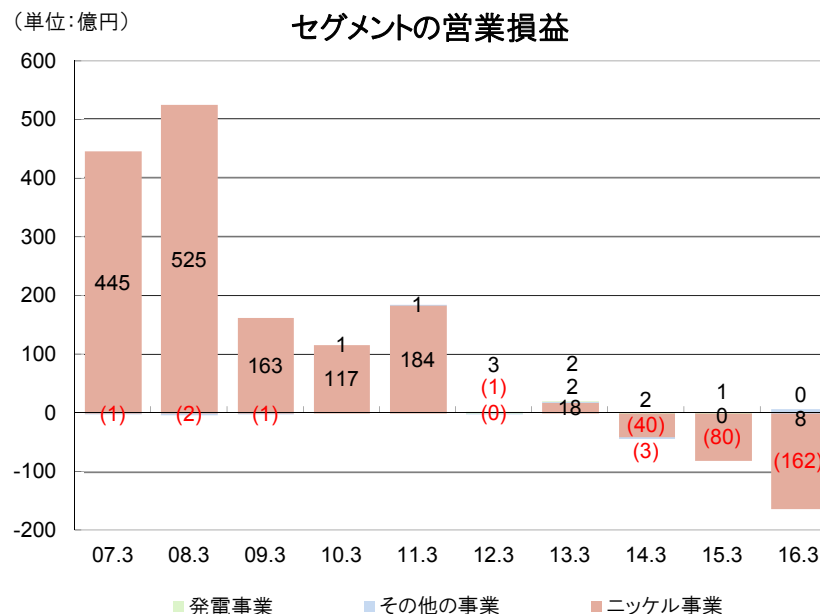
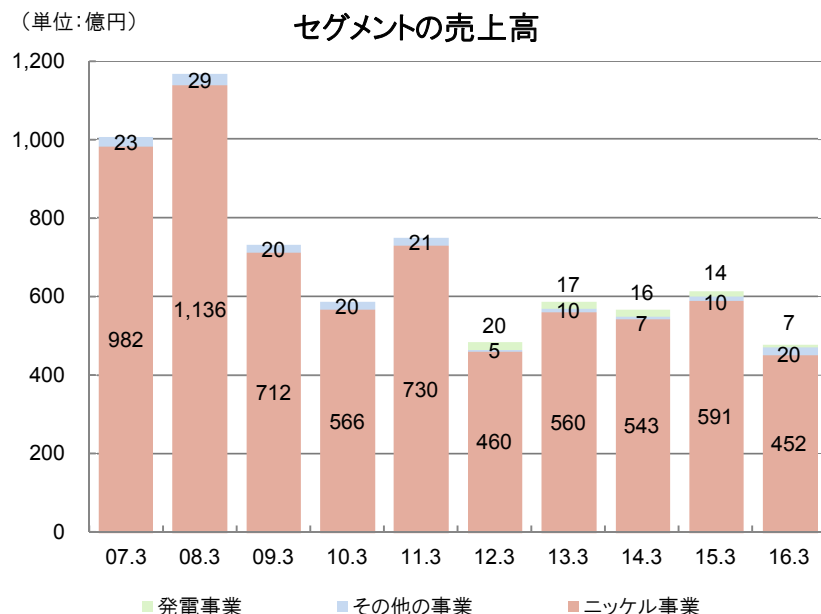
I. プロフィール	
1. 会社概要	3
2. 業績と財務状況の推移	4
3. セグメントの業績推移	5
II. 事業内容	
1. ニッケル事業	
① フェロニッケル事業	
仕入れから販売まで	6
仕入れ	7
生産	8
販売	9
② スラグ事業	10
2. その他事業	11
III. 当社に関するQ&A集	12
IV. 長期ビジョン（2016年5月10日発表）	14
V. 中期経営計画「PAMCO-30」（2016年5月10日発表）	18

会社概要(2016年3月31日現在)				主な沿革	
事業内容	フェロニッケル・スラグ製品製造販売、 廃棄物リサイクル事業			1949年	日本曹達株式会社の鉄鋼部門より独立、日曹製鋼株式会社として発足
創立	1949年12月			1952年	東京・大阪証券取引所へ上場
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号			1954年	フェロニッケル生産開始
本社所在地	青森県八戸市河原木字遠山新田5番2(八戸製造所)			1968年	ステンレス生産開始
従業員数	482名(連結) 444名(単体)			1970年	大太平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大太平洋金属株式会社に商号変更
発行済株式数	195,770,713株			1973年	リオチバ・ニッケル・マイニング社(フィリピン)に資本参加、ニッケル鉱山を開発
証券コード	5541 東京証券取引所			1987年	タガニート・マイニング社(フィリピン)に資本参加、ニッケル鉱山を開発
大株主の状況	株主名	株式数(千株)	比率(%)	1995年	八戸製造所 フェロニッケル製錬6万KVA・3炉体制確立
	日本トラスティサービス信託銀行株式会社	26,660	13.62	1998年	ISO9002取得、その後2003年にISO9001:2000に移行
	新日鐵住金ステンレス株式会社	20,493	10.47	1999年	ステンレス事業撤退、本社機構を八戸に移転し、フェロニッケル専門メーカーへ
	三菱商事株式会社	15,955	8.15	2003年	廃棄物リサイクル事業開始
	日新製鋼株式会社	14,952	7.64	2009年	環境ISO14001を取得
事業規模(連結) (単位:百万円)	売上高	47,649			
	営業利益	△15,358			
	経常利益	△12,284			
	総資産	73,840			
	純資産	67,734			
	資本金	13,922			
	有利子負債	-			

本社(八戸製造所)



I. プロフィール ◆ 3.セグメントの業績推移

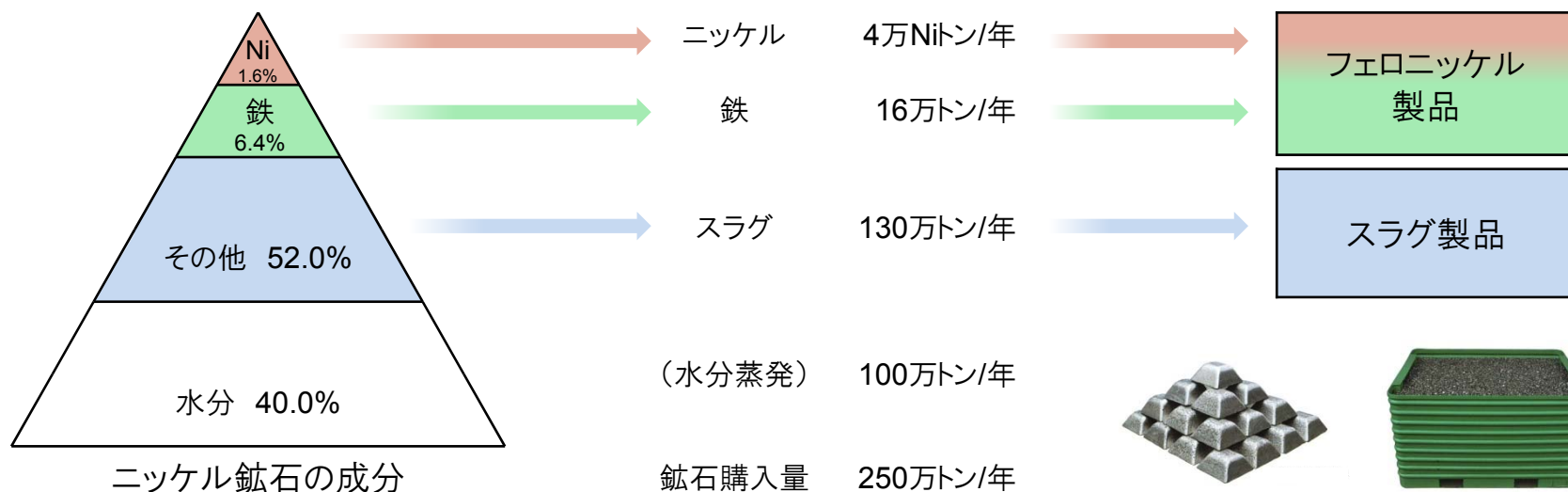
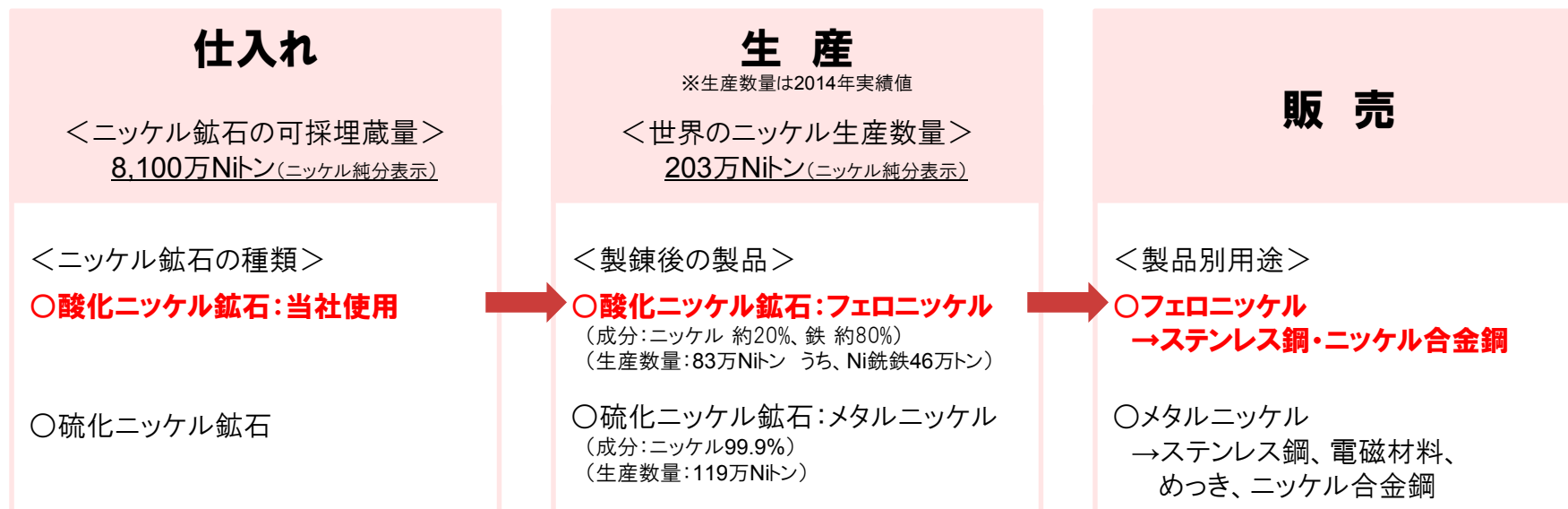


セグメント名	会社名	出資比率	事業内容
ニッケル事業	大太平洋金属		フェロニッケル製品・スラグ製品の製造・販売
	◎ 太平洋興産	74.0%	運搬・請負・不動産関連等
	* タガニート・マイニング社	33.5%	鉱石採掘・販売(フィリピン)
	* リオチバ・ニッケル・マイニング社	36.0%	〃
発電事業	◎ 大太平洋エネルギーセンター	100%	発電事業者
その他事業	大太平洋金属		焼却灰リサイクル
	◎ 大太平洋ガスセンター	50.0%	ガス類の製造・販売
	* パシフィックソーワ	33.7%	鋳鍛鋼品、産業機械等販売

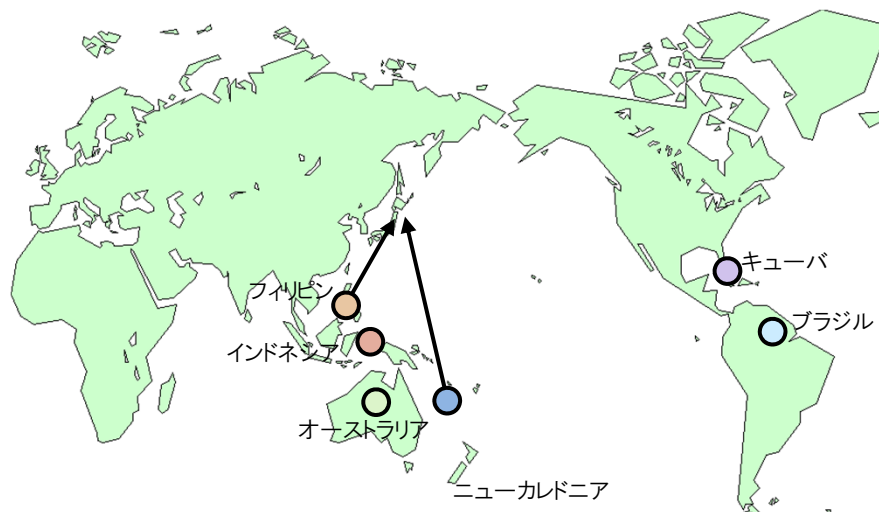
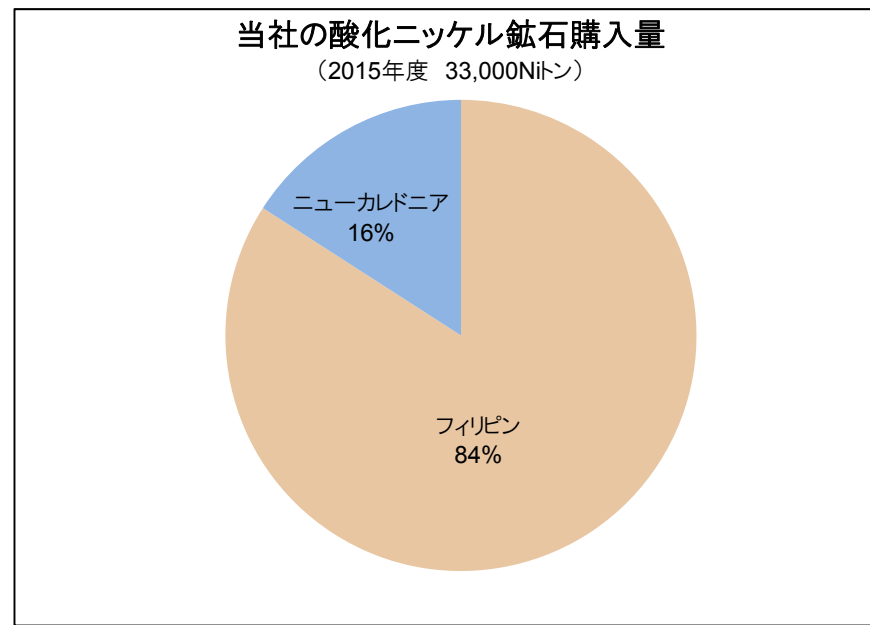
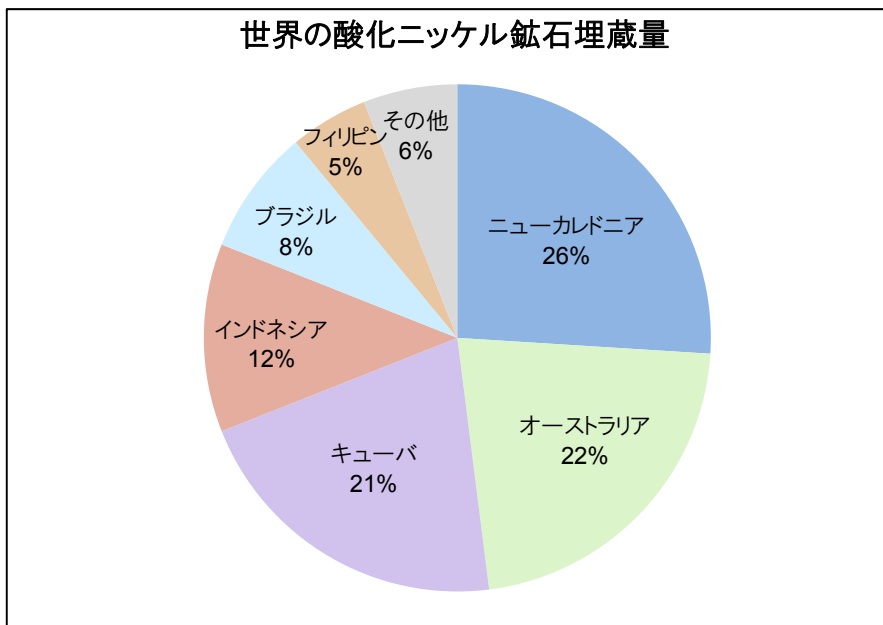
◎:連結子会社 * :持分法適用関連会社

Ⅱ. 事業内容 ◆ 1. ニッケル事業

① フェロニッケル事業 ～仕入れから販売まで～



① フェロニッケル事業 ～仕入れ～



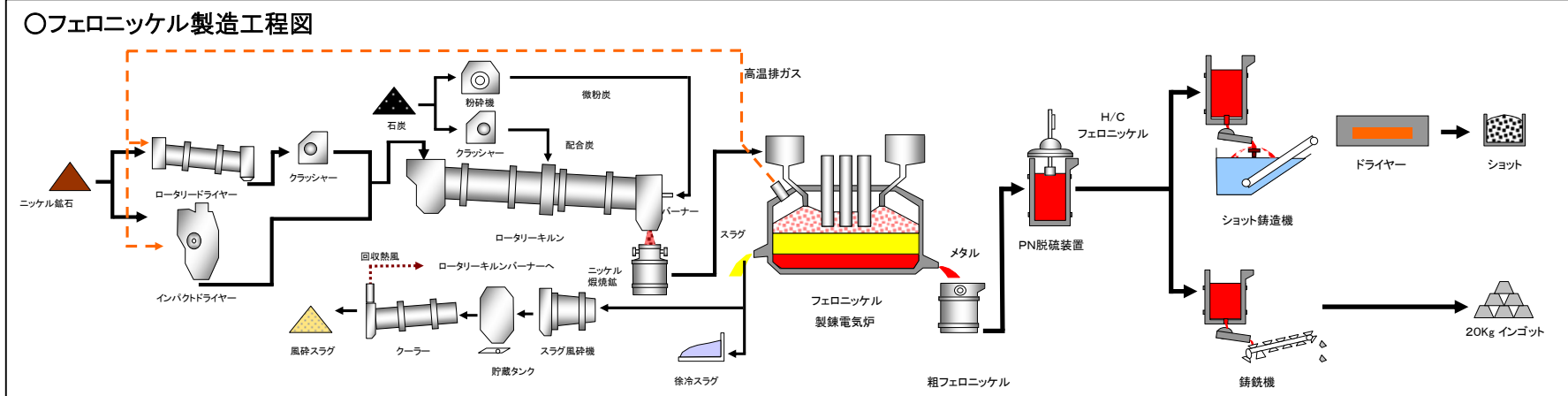
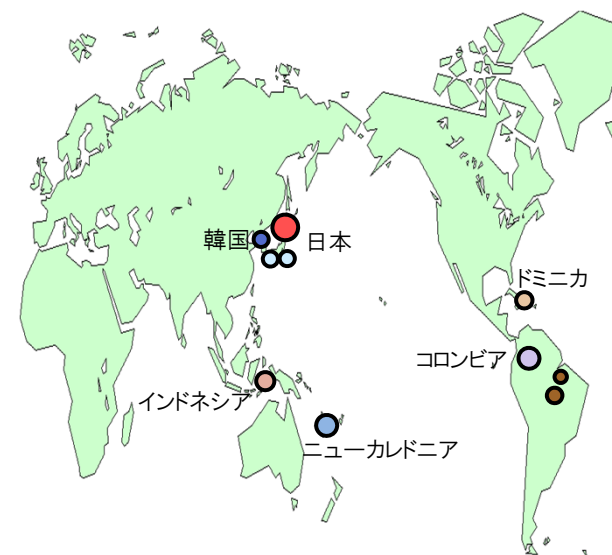
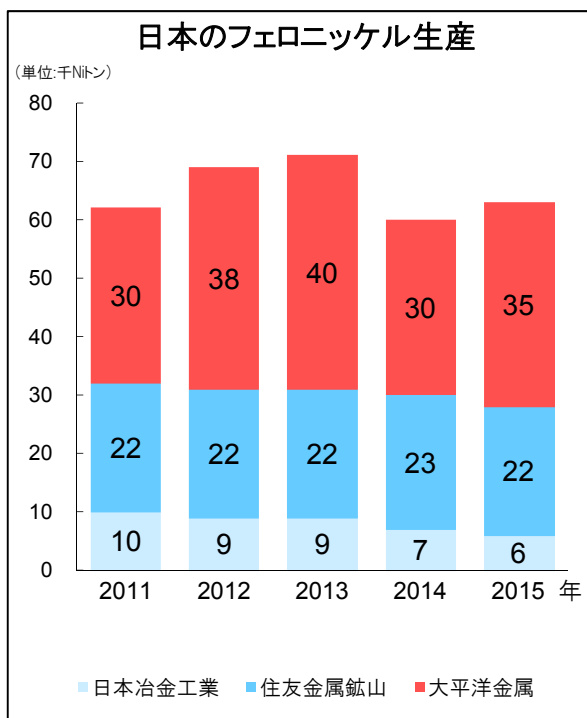
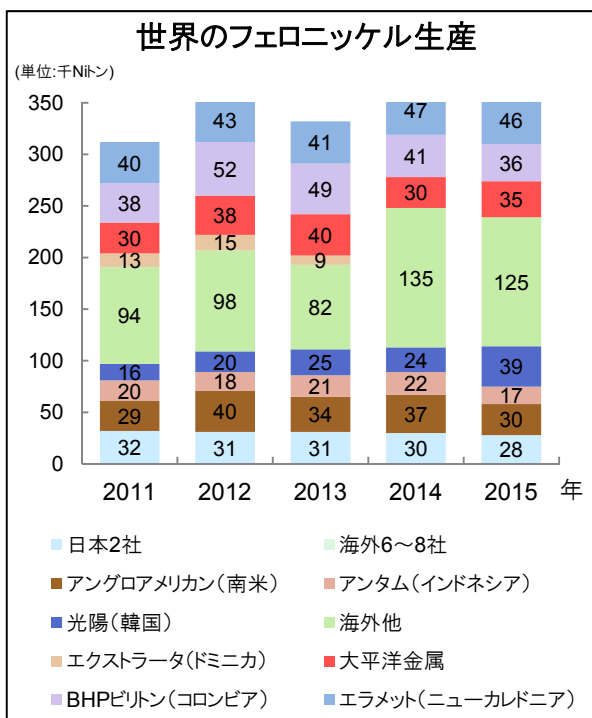
○フィリピン
 リオチバ社およびタガニート社は、当社がそれぞれ36%および33.5%の資本参加をしているジョイントベンチャー。鉱山開発当初から、全面的な技術的・人的支援および相互交流を続けている。

○ニューカレドニア
 モンタニア社とは20年以上の長年にわたる取引関係を継続しており、MKM社には資金提供を含めた諸支援を実施している。双方へ鉱山操業に関わる技術協力を実施し、10年間の長期契約に基づいた安定的な鉱石調達をしている。

○インドネシア(2014年1月まで調達※)
 アンタム社へは、1975年インドネシアで初めてのフェロニッケル製錬工場建設および操業指導に係わるジェネラルスーパーバイザーとして技術援助を行い、現在も探鉱開発に関するアドバイスや炉修等の技術援助を行っている。
 ※ 2014年1月 インドネシア未加工鉱石禁輸政策実施

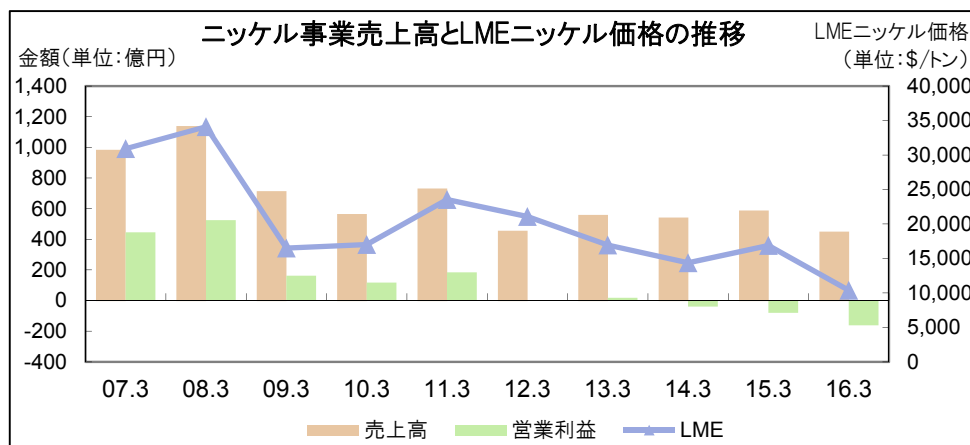
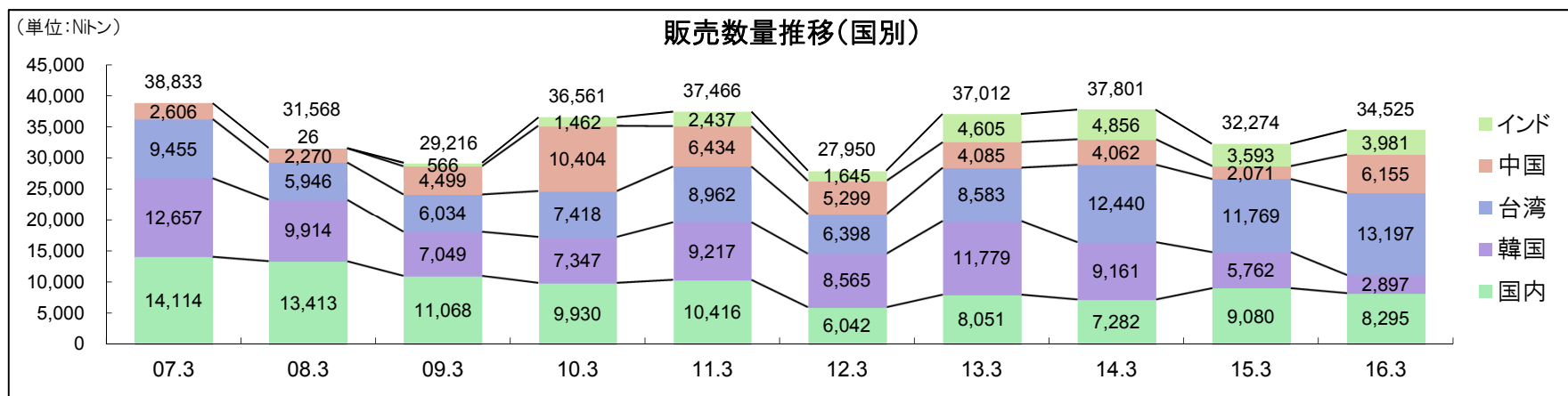
Ⅱ. 事業内容 ◆ 1. ニッケル事業

① フェロニッケル事業 ～生産～



Ⅱ. 事業内容 ◆ 1. ニッケル事業

① フェロニッケル事業 ～販売～



フェロニッケル販売価格の基準

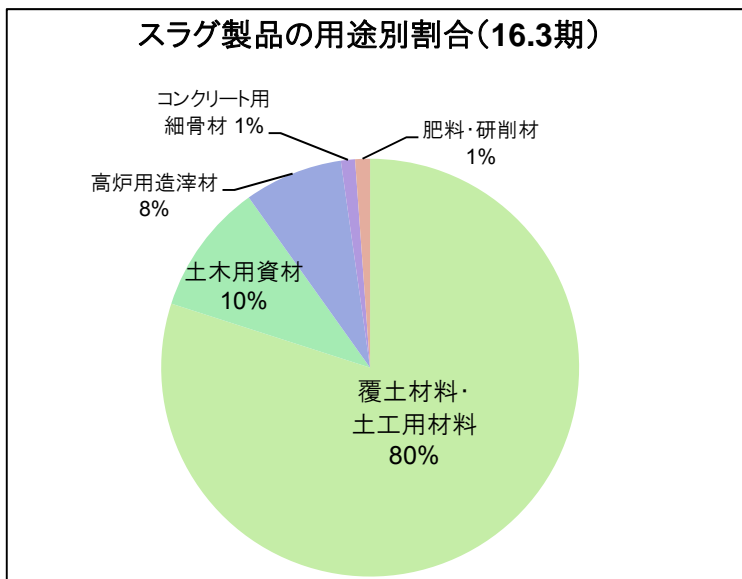
- 国内向け
【LMEニッケル価格(前3カ月平均)】×【外国為替相場(前3カ月平均)】
- 輸出向け
【LMEニッケル価格(前月平均)】×【外国為替相場(スポット)】

→ 当社収益はLMEニッケル価格に連動

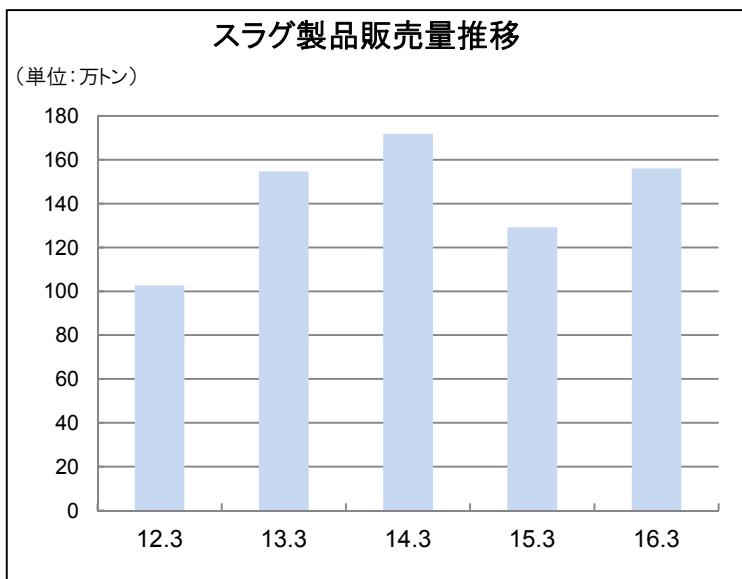
(ニッケル事業)	07.3	08.3	09.3	10.3	11.3	12.3	13.3	14.3	15.3	16.3
売上高(百万円)	98,175	113,648	71,154	56,644	72,954	46,015	56,027	54,302	59,065	45,239
営業利益(百万円)	44,510	52,468	16,262	11,689	18,392	△19	1,781	△3,979	△7,988	△16,208
LME(\$/トン)	30,912	34,109	16,491	17,020	23,545	21,076	16,947	14,356	16,825	10,372
為替TTS(¥/\$)	118.02	115.29	100.34	93.85	86.72	80.08	84.10	101.24	110.93	121.14

※LME(CASH)および為替(公示)は、それぞれの決算期間内の平均値

②スラグ事業 ～概要～



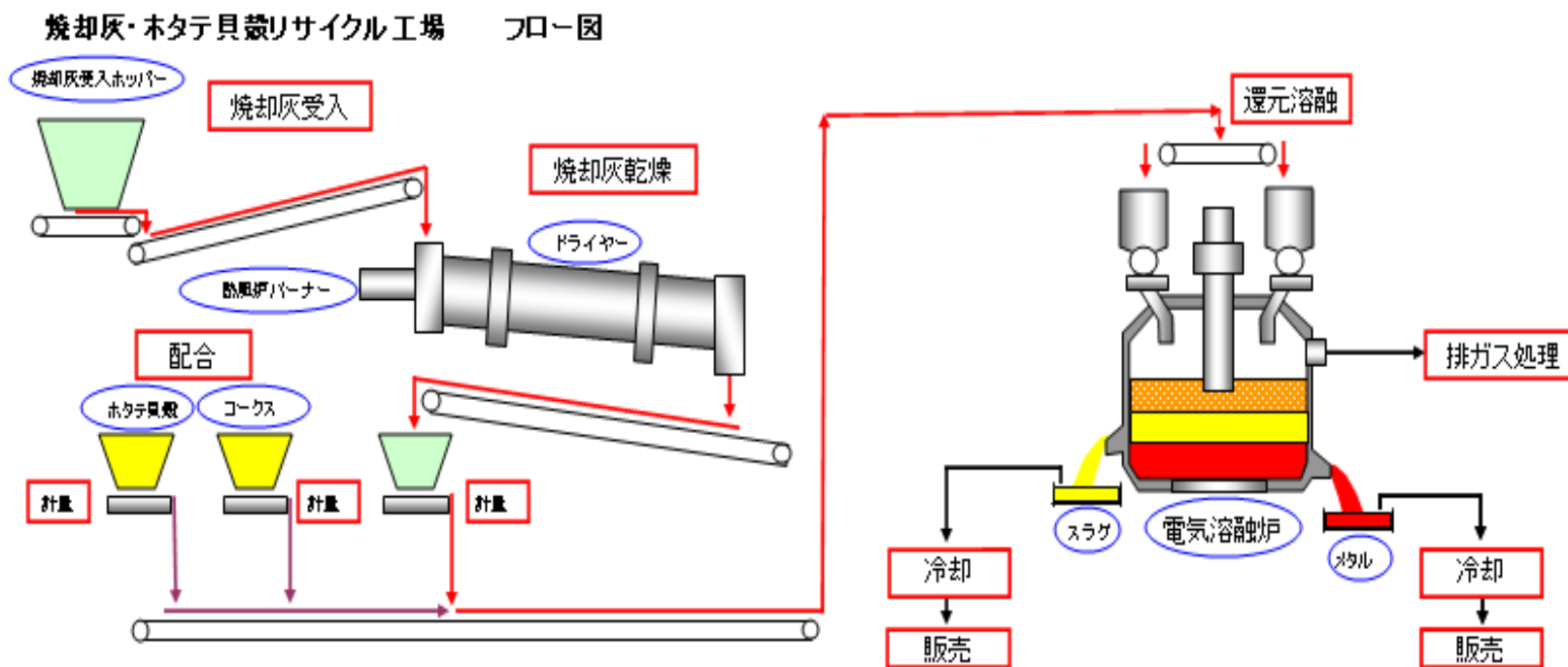
用途	主な特徴と効果
(1)覆土材料・土工用材料	軟弱地盤改良覆土に適している
(2)土木用資材	路盤材强度高、凍結融解抵抗性が優れている
(3)高炉用造滓材	スラグ成分調整用副原料として使用
(4)コンクリート用細骨材	粒形が丸い為にコンクリート強度が高い
(5)肥料・研削材等	硬度が高く粉塵発生が少ない為、作業環境に良い



当社スラグ製品施工風景

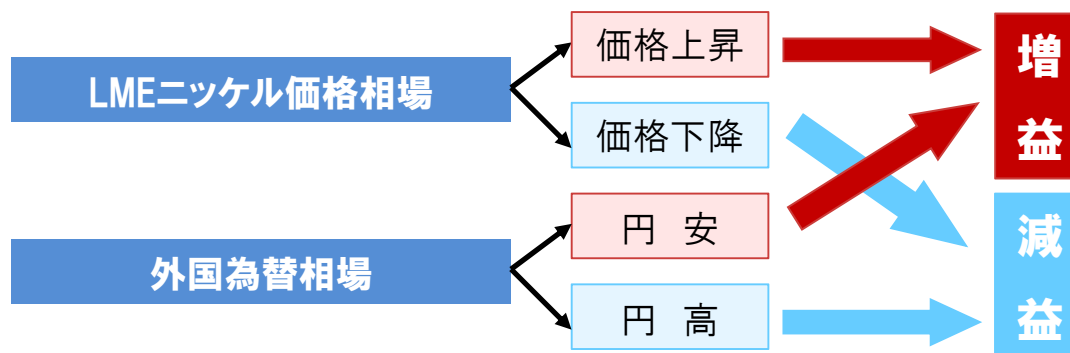
○廃棄物リサイクル事業

焼却灰・ホタテ貝殻リサイクルによる溶融メタル・溶融スラグの製造販売
 (用途:コンクリートやアスファルト用の骨材、護岸材、人工海洋石材等)



①LMEニッケル価格や為替は、業績にどう影響するか？

- ・前提：フェロニッケル製品の販売価格は【LMEニッケル価格】×【為替】が基準(9ページ参照)
- ・したがって、LMEニッケル価格の上昇および外国為替相場の円安が、当社にとってメリット。
(一方で、外国為替相場の円安は、仕入れ原材料等の上昇要因となる。)



②コスト要因のうち、業績へのインパクトが大きいものは？

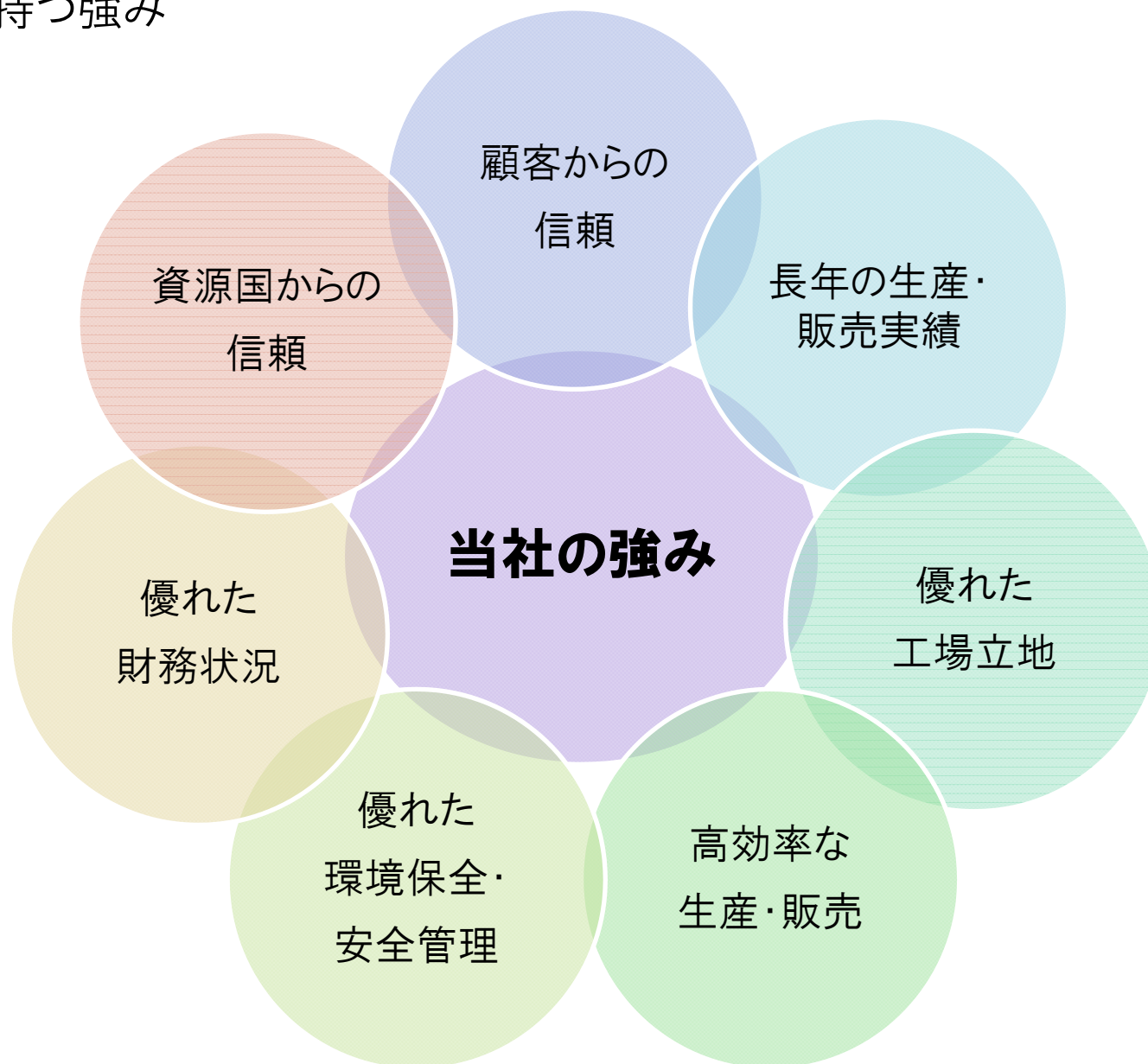
- ・業績に与える影響が大きい順に並べると、
①ニッケル鉱石、②エネルギー(電力・重油)、③フレート(ニッケル鉱石・石炭の輸送)、④石炭 となる。



長期ビジョン・中期経営計画「PAMCO-30」

(2016年5月10日発表)

1. 当社の持つ強み



2. 長期ビジョンとテーマ

テーマ1

収益力

テーマ2

生産・販売力

<長期ビジョン>

**総合力世界トップクラスの
フェロニッケルメーカーを目指す**

(「総合力」とは各テーマすべてに世界トップクラスの優位性を持つこと)

テーマ3

技術力

テーマ4

品質

3. 各テーマの詳細①

テーマ1 収益力

・国際競争力のある価格での利益の確保

- 基本方策
- ①あらゆる角度からの**ミニマムコスト**の実現
 - ②更なる付加価値の向上

・収益基盤の強化

- 基本方策
- ①**海外展開**を視野に入れた事業の拡大
 - ②新規事業の開発

テーマ2 生産・販売力

・世界トップクラスの生産・販売量の維持・拡大

- 基本方策
- ①八戸製造所での**生産パフォーマンスの最大化**
 - ②**資源国との連携強化**における鉱石の安定調達と製造設備の改善
 - ③**海外製錬事業**への展開

3. 各テーマの詳細②

テーマ3 技術力

・環境に配慮した、世界トップクラスの高効率、低コストの製錬技術の確立

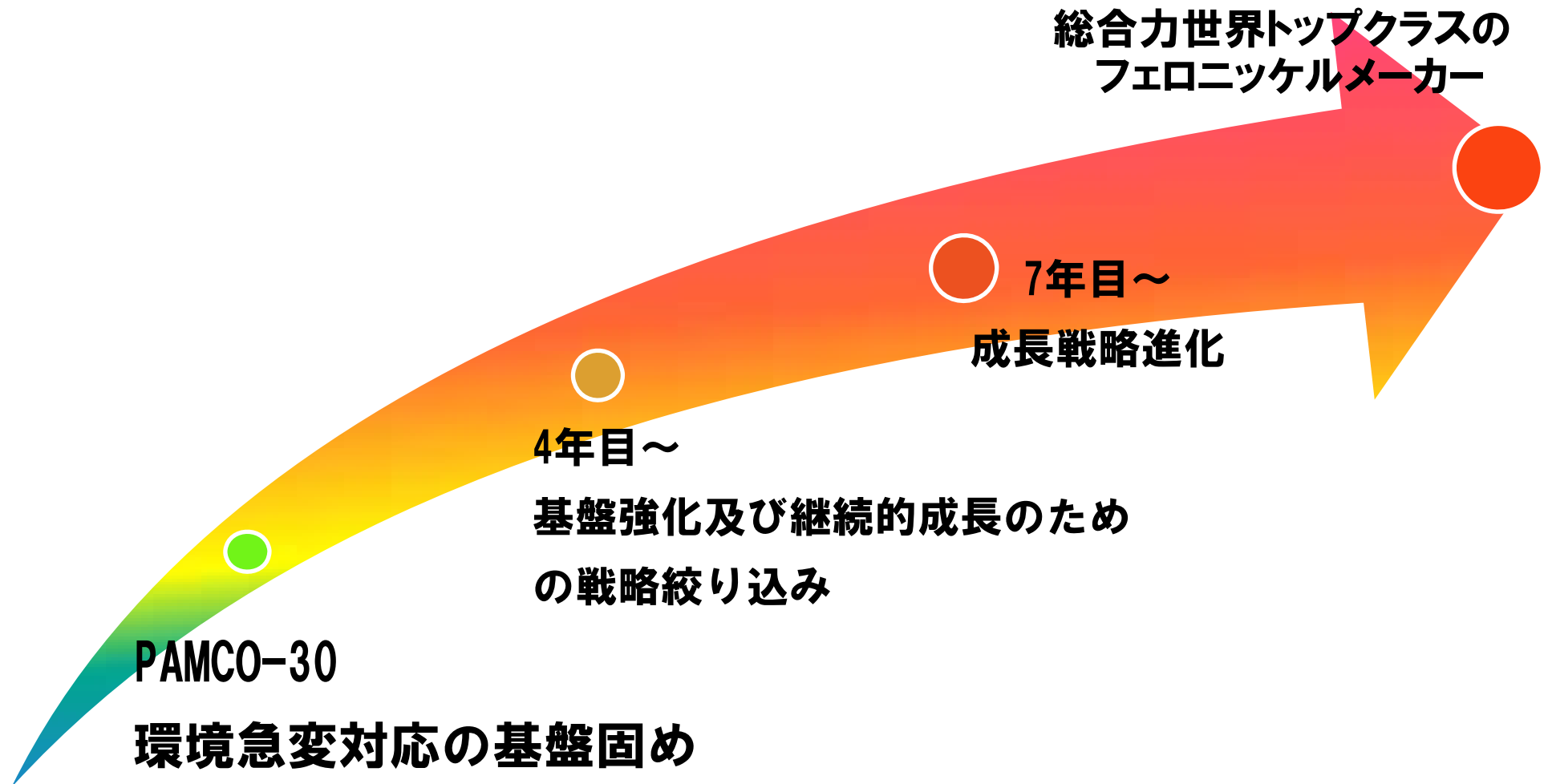
- 基本方策
- ①生産設備の効率性と生産技術の向上の不断の追及
 - ②そのための人財育成と組織の強化

テーマ4 品質

・顧客要望への真摯かつ柔軟な取り組みによる高い顧客満足度の達成

- 基本方策
- ①顧客が要望する納期、品質、数量、サービスの速やかな提供
 - ②新たな価値の創出による社会への貢献

1. 位置づけとステップ



2. 重点施策

PAMCO-30の重点施策	主な活動内容
<p>フェロニッケルの生産・販売施策の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸製造所を最大限稼働し生産 ・既存取引先との長期契約を見据え、さらには拡販の道筋を追求
<p>ニッケル資源調達安定化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源国との連携強化によるニッケル鉱石の長期安定調達 ・湿式製錬事業への方向性を追求
<p>収益性の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率の製錬技術の開発を含めたあらゆる角度からのコストダウン ・将来の収益基盤強化のための新規事業の創出
<p>技術力・現場力の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人財の育成のための階層別教育プログラムの構築
<p>環境対策及び労働安全衛生対策の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保護対策のさらなる強化 ・安全風土の醸成による安全意識の高揚を図る
<p>コンプライアンス、ガバナンス体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制システムの充実によるコンプライアンスの強化 ・コーポレートガバナンス・コードに準拠したガバナンス体制の強化

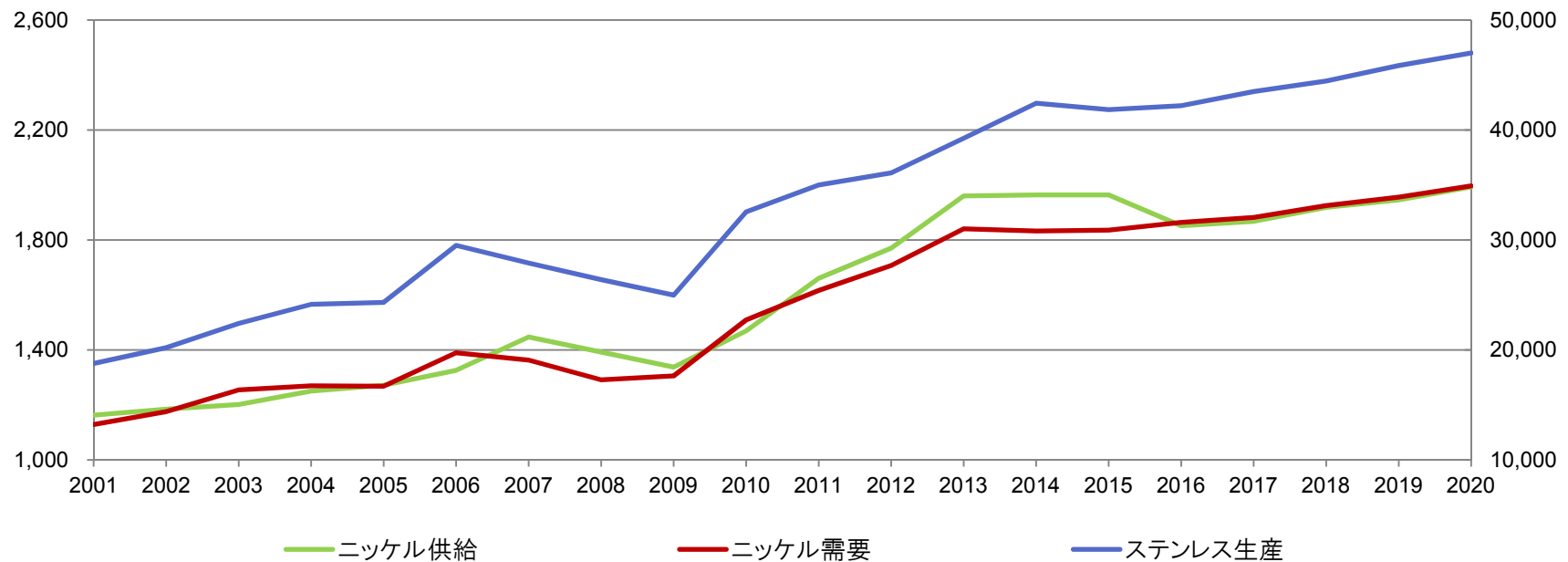
3. 前提となるステンレス生産・ニッケル需給見通し

※当社調べ

ステンレス生産・ニッケル需給

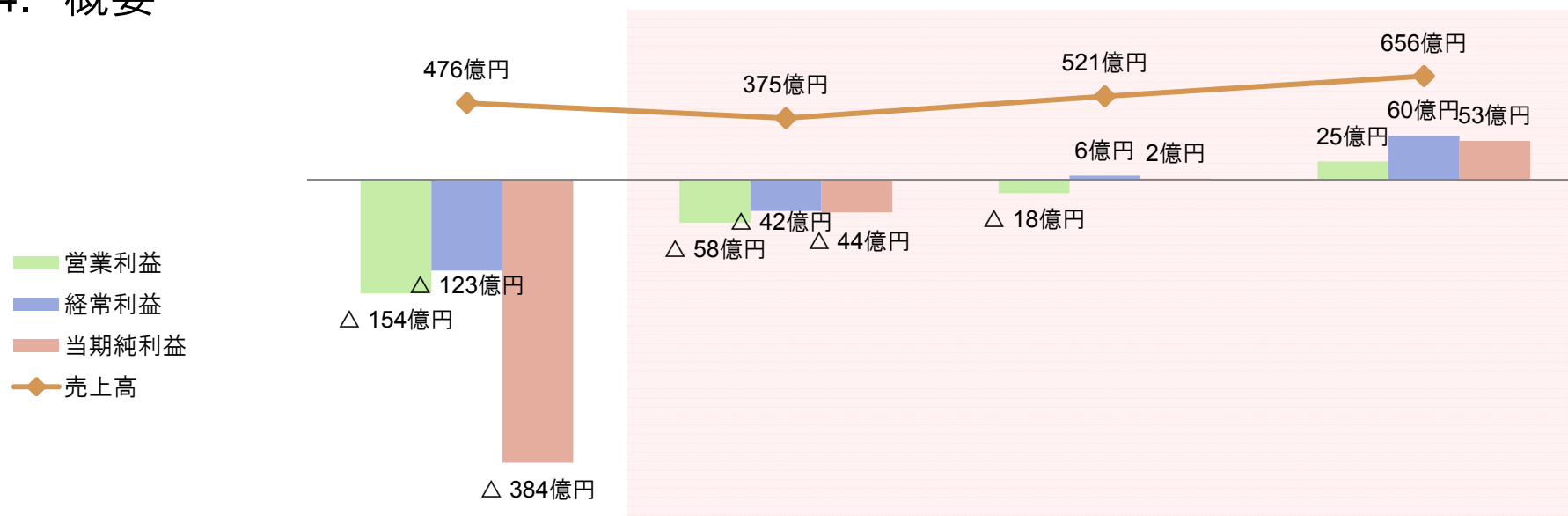
ニッケル需給(単位:千Niトン)

ステンレス生産(単位:千トン)



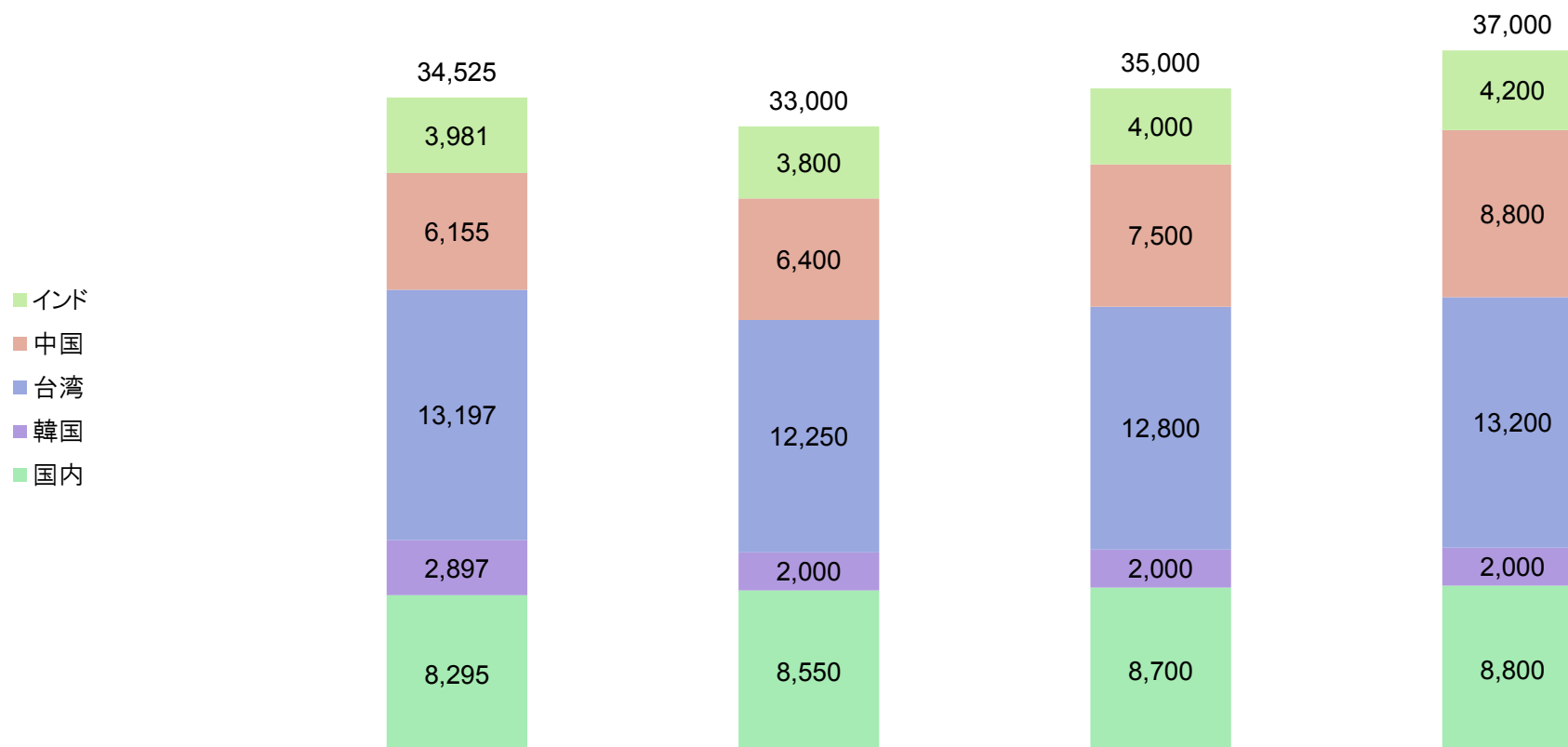
- ・従来よりはステンレス生産、ニッケル需給ともに成長ペースは緩やかになるものの、着実な成長を見込む
- ・ニッケル需給バランスは、2016年以降に逆転見込み

4. 概要



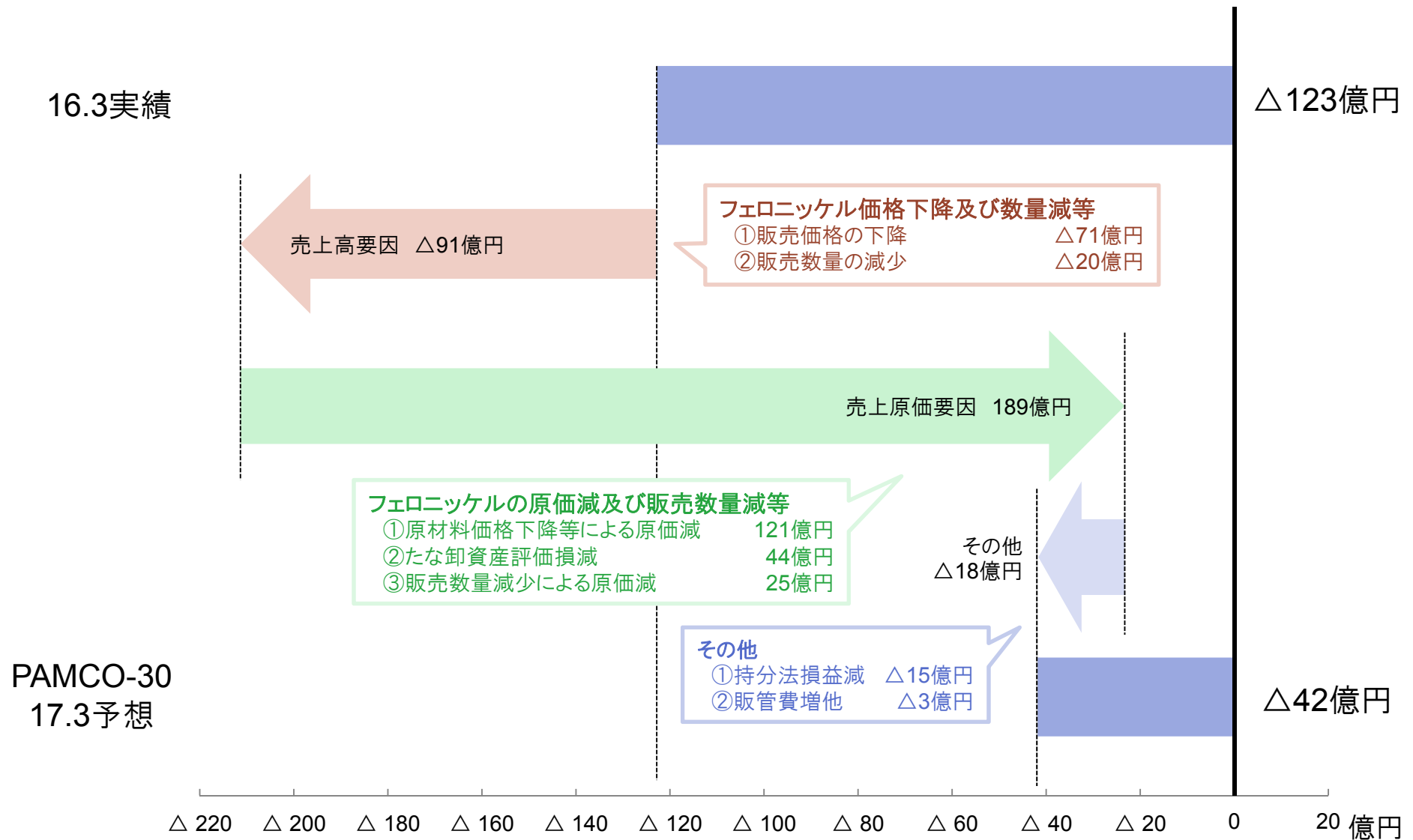
	16.3実績	PAMCO-30 17.3予想 (平成28年度実行計画)	PAMCO-30 18.3予想	PAMCO-30 19.3予想
適用LME(\$/トン) [適用LME](\$/lb.)	10,803 [4.90]	9,722 [4.41]	12,037 [5.46]	14,132 [6.41]
適用為替(¥/\$)	119.97	109.90	118.82	119.48
売上高(百万円)	47,649	37,525	52,065	65,607
営業利益(百万円)	△15,358	△5,792	△1,800	2,541
経常利益(百万円)	△12,284	△4,181	552	5,964
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	△38,370	△4,382	192	5,286
投資額(百万円)	1,086	920	1,997	2,712
減価償却額(百万円)	5,538	394	409	559

5. 生産・国別販売見通し

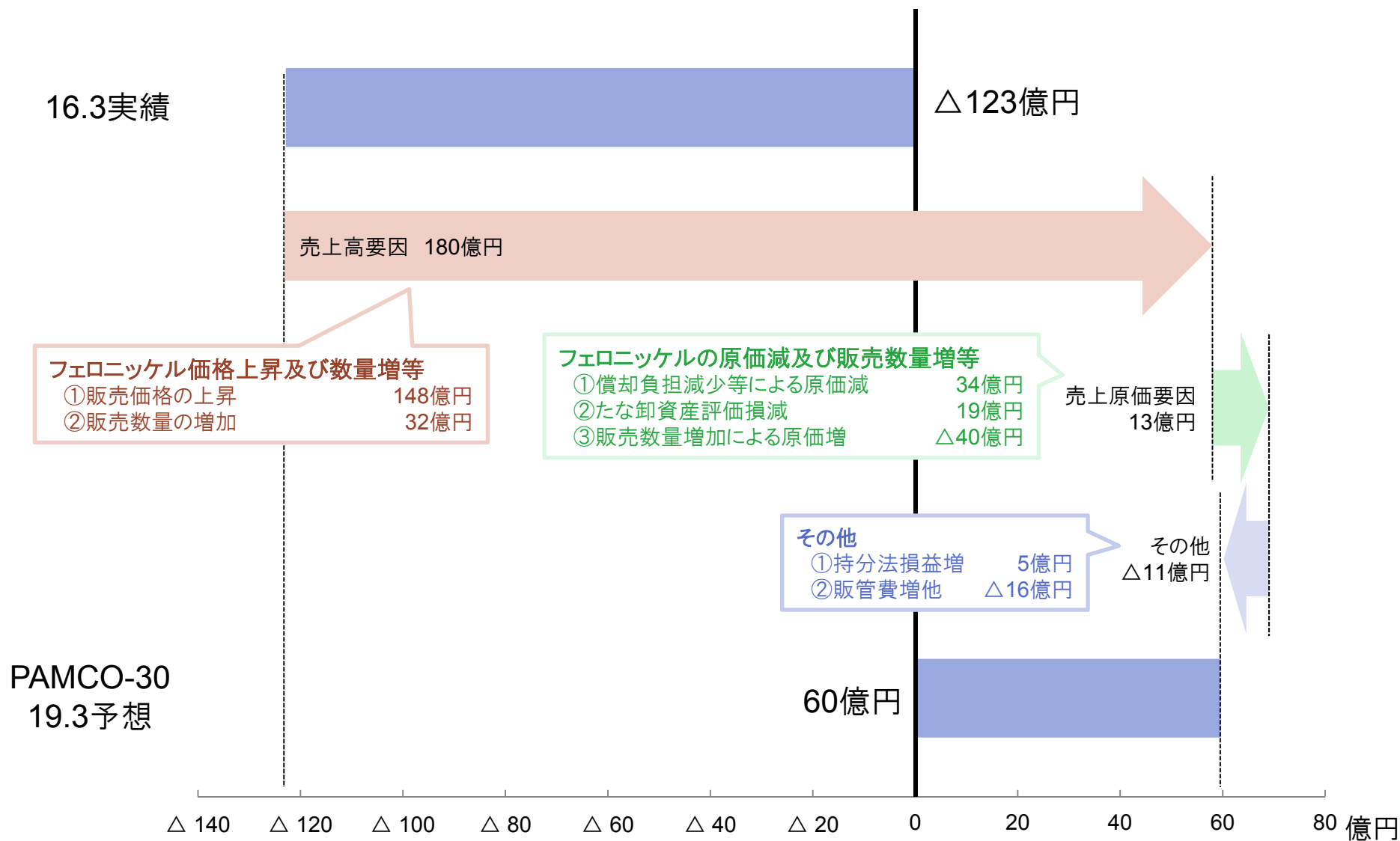


	16.3実績	PAMCO-30 17.3予想 (平成28年度実行計画)	PAMCO-30 18.3予想	PAMCO-30 19.3予想
生産数量(Niトン)	36,692	32,885	34,893	37,270
販売数量(Niトン)	34,525	33,000	35,000	37,000

6. 経常損益分析 ①16.3実績と17.3予想の比較



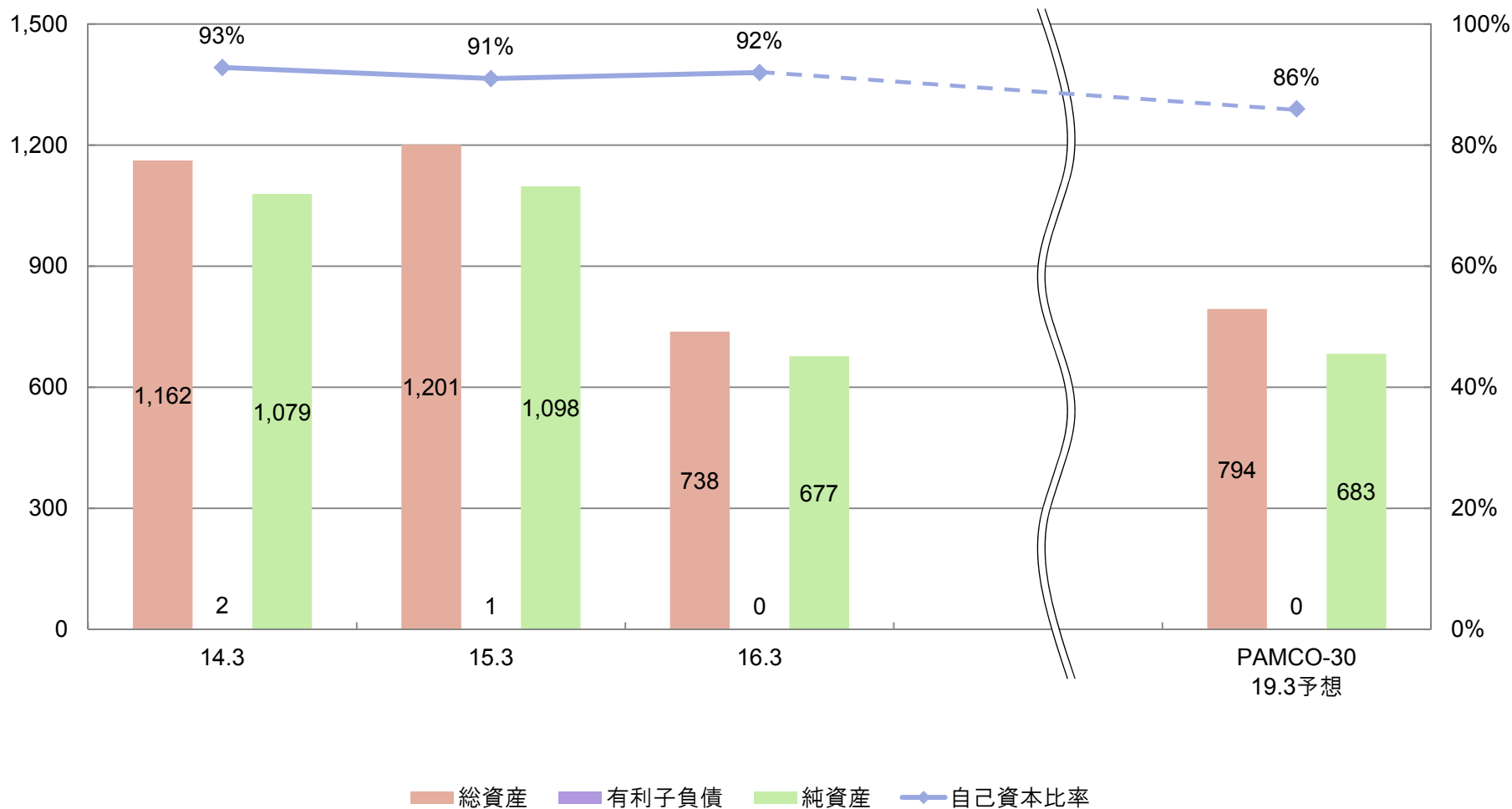
6. 経常損益分析 ②16.3実績と19.3予想の比較



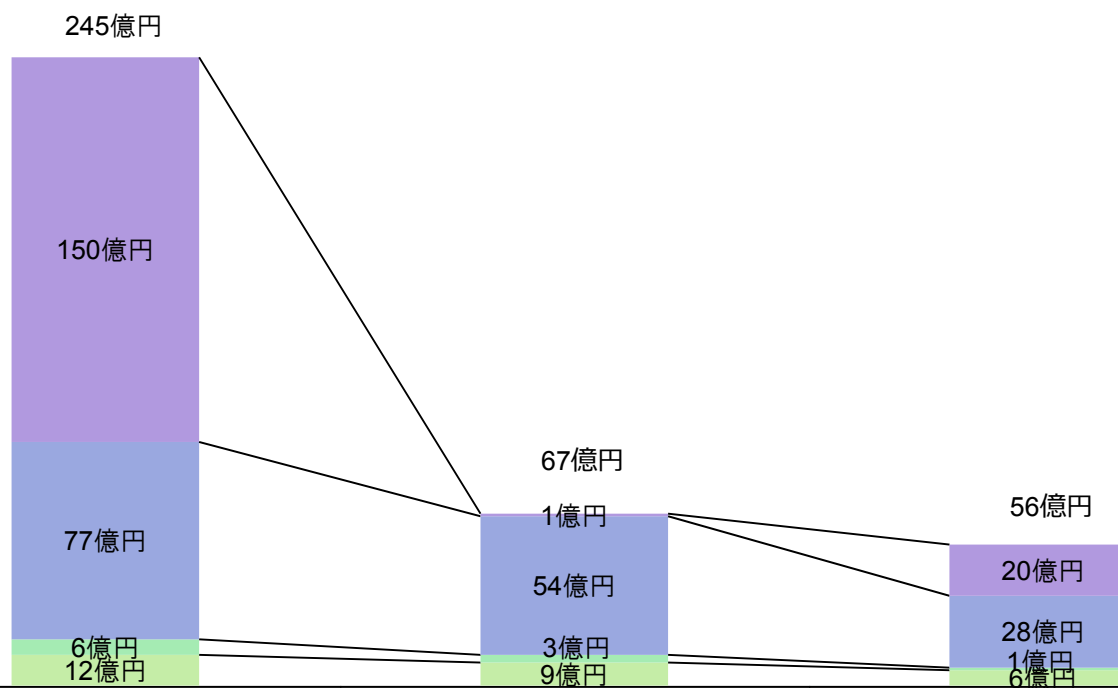
7. 財務体質見通し

金額(単位:億円)

比率



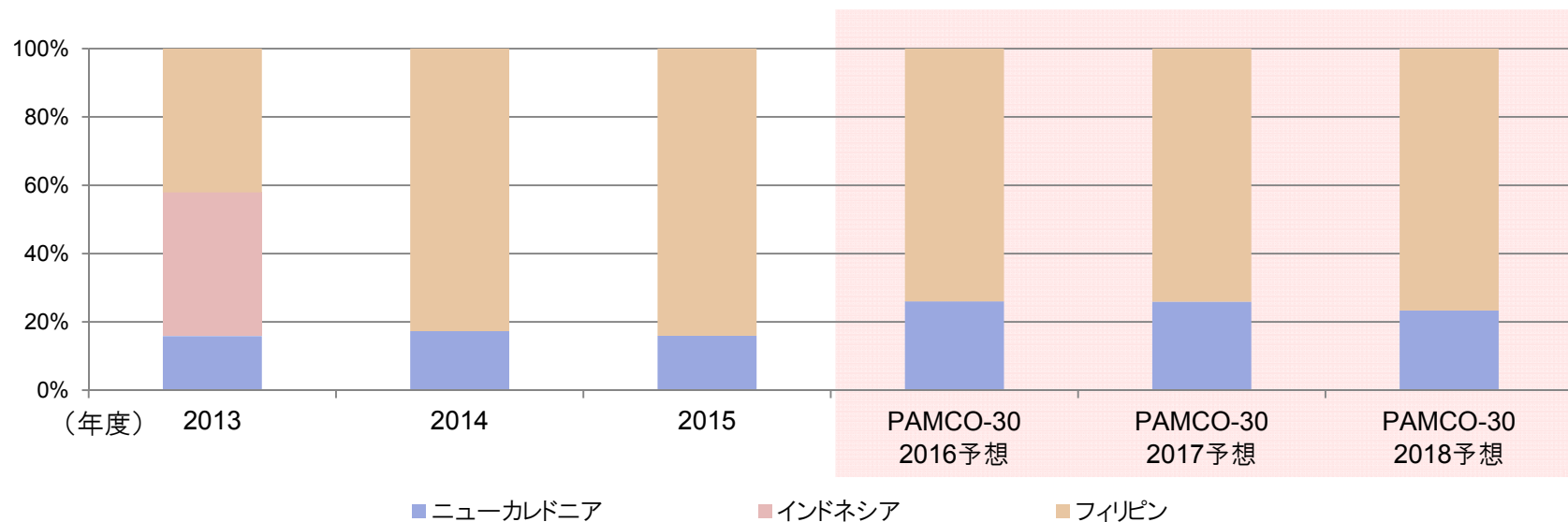
8. 投資計画(3カ年合計)



(単位:百万円)	PAMCO-27 3カ年計画	PAMCO-27 3カ年実績	PAMCO-30 予想
資源調達	14,990	62	2,025
維持更新投資	7,692	5,424	2,826
環境対策	622	262	132
労働安全衛生	1,194	947	645
合計(工事ベース)	24,498	6,694	5,627

9. 鉱石調達計画

購入先	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期	19年 3月期	20年 3月期
＜フィリピン＞ リオ・チバ・ニッケル社(36%出資)	2016年1月～2020年12月(5年間)				
＜フィリピン＞ タガニート社(33.5%出資)	2016年1月～2020年12月(5年間)				
＜フィリピン＞ カグジャナオ社	2016年1月～2020年12月(5年間)				
＜ニューカレドニア＞ モンタニア社	2016年4月～2026年3月(10年間)				
＜ニューカレドニア＞ MKM社	2014年1月～2023年12月(10年間)				






大平洋金属株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。